

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		90610		3.利用用途別分類		集会施設						
2.施設名		男女共同参画センター		4.利用圏域別分類		広域・市域						
5.所在地(町名・番地)		宮崎駅東三丁目6-7		15.設置根拠法令								
6.バス停		青葉町(40m)		16.設置条例		宮崎市男女共同参画社会づくり推進条例						
7.開設年月日		平成27年12月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する						
8.施設運営形態(指定管理者)		指定管理者(特定非営利活動法人ド ロップインセンター)		18. 外 観								
9.指定管理期間		平成31年4月1日～令和06年3月31日										
10.用途地域		近隣商業地域			19. 内 部							
11.財産区分		公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施し、及び市民等が行う男女共同参画社会の形成に関する活動を支援するための施設。										
13.主な利用者		①講座等に参加する市民②貸し館利用をする団体等③ファミリーサポートセンターや子		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 6.50 m						
14.利用者駐車可能台数		54台		21.投票所の指定		有						
22. 土 地 情 報	土地面積		3,511.95 m ²		総延床面積		998.53 m ²					
	現況地目		宅地		取得価額計(開始時簿価計)		227829千円 (—)					
	土地所有形態		所有		階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート造					
	借受面積		0.00 m ²		24.建物情報		建築年(主たる建物)		1982年			
23. 利 用 情 報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		対象			
			人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況		市有物件			
	利用者数		12,006	66.1	18,150	—	借受面積		0.00 m ²			
	開館日数		244	90.4	270	—	耐震対応(主たる建物)		対応済			
利用率率		49	73.2	67	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収 入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)		31	88.6	35	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		12,892	495.8	2,600	—
	使用料(減免後)②		14	93.3	15	—	施設のコスト		10,642	3040.6	350	—
	その他③		17	85.0	20	—	事業のコスト		0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—	人に係るコスト		2,250	100.0	2,250	—
	指定管理者の収入計⑤		41,932	103.5	40,503	—	指定管理者の支出計⑨		41,451	107.9	38,400	—
	指定管理料⑥		40,479	100.9	40,111	—	施設のコスト		11,068	102.2	10,833	—
	利用料金収入		0	—	0	—	自主事業以外のコスト		2,734	147.8	1,850	—
	自主事業収入		0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入		1,453	370.7	392	—	人に係るコスト		27,649	107.5	25,717	—	
収入合計⑦		41,963	103.5	40,538	—	支出合計⑩		54,343	132.5	41,000	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		0		—		28.工事請負費・修繕費		10,350	17542.4	59	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		1,484	347.5	427	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		53,340	125.0	42,676	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		481	22.9	2,103	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)		98	94.3	104	—	
32.施設所管課		文化・市民活動課		33.施設主管課		文化・市民活動課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	90610	3.利用用途別分類	集会施設																																		
2.施設名	男女共同参画センター	4.利用圏域別分類	広域・市域																																		
5.基礎評価																																					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																																		
	品質評価の評価(偏差値)		48.8																																		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		43.4																																		
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>39.000 年</td> <td>42.2</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>47.6</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>4.000 点</td> <td>45.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.5</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	39.000 年	42.2	29.300 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	評価値		48.8							
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																																
		築年数(棟平均)	39.000 年	42.2	29.300 年																																
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件																																
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																																
		クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点																																
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件																																		
評価値		48.8																																			
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>49.000 人</td> <td>37.2</td> <td>178.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>34.200 %</td> <td>48.1</td> <td>36.300 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.225</td> <td>36.0</td> <td>0.286</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>40.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	49.000 人	37.2	178.000 人	稼働率	34.200 %	48.1	36.300 %	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量				土地1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量				市負担額千円当たりの利用量	0.225	36.0	0.286	評価値		40.4	
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																																		
日あたり利用者数	49.000 人	37.2	178.000 人																																		
稼働率	34.200 %	48.1	36.300 %																																		
建物1㎡当たりの利用量率																																					
建物1㎡当たりの利用量																																					
土地1㎡当たりの利用量率																																					
土地1㎡当たりの利用量																																					
市負担額千円当たりの利用量	0.225	36.0	0.286																																		
評価値		40.4																																			
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>98.150 %</td> <td>39.5</td> <td>92.857 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.900 %</td> <td>63.6</td> <td>106.367 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>4.443 千円</td> <td>35.9</td> <td>3.593 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>46.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	98.150 %	39.5	92.857 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.900 %	63.6	106.367 %	建物1㎡当たりの市負担額				土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	4.443 千円	35.9	3.593 千円	評価値		46.3									
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																																		
市負担割合	98.150 %	39.5	92.857 %																																		
市負担額(ソフト)前年度比	100.900 %	63.6	106.367 %																																		
建物1㎡当たりの市負担額																																					
土地1㎡当たりの市負担額																																					
利用量当たりの市負担額	4.443 千円	35.9	3.593 千円																																		
評価値		46.3																																			
品質評価の分布図																																					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	90610	利用用途別分類	集会施設
施設名	男女共同参画センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質・供給・財務全てが平均点未満である。特に、供給・財務において、利用量により評価される項目については、新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したことから低い評価となった。また、財務が低い評価となっているのは、本施設が男女共同参画センター、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターの複合施設であることから、市の負担額が相対的に大きくなるためである。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】築年数【原因】「働く婦人の家」(昭和57年開設)を改修し、平成27年に「男女共同参画センター」として開設したため、築年数は39年となっている。 【評価指標】劣化度数【原因】劣化度の高さには築年数が影響しており、犬走り・側溝に不同沈下、鋼板屋根に経年劣化による発錆・腐食などが見られる。 【評価指標】クレーム点数【原因】ホールに空調がないとのクレームが寄せられる。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したため。 【評価指標】稼働率【原因】新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したため、市負担額が大きくなっている。また、ファミリーサポートセンター利用者は来所しないため、市負担額が大きくなる傾向がある。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】施設使用料が無料であり、歳入の余地が無い。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少し、市負担額が大きくなっている。また、ファミリーサポートセンター利用者は来所しないため、市負担額が大きくなる傾向がある。	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣に類似施設が点在している。特に宮崎県男女共同参画センターが県庁9号館内に設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	榎小学校、宮崎市榎児童センター、宮崎市総合体育館、宮崎市中央公民館、宮崎中央公園、宮崎市宮崎東地区交流センター、宮崎科学技術館、北消防署東分署、宮崎市保健所・中央保健センター、老松団地、新城街区公園、引土街区公園、下原街区公園、下原ふれあい広場、江平東街区公園、牟田町街区公園、柳丸街区公園ほか	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市民プラザ、宮崎市民文化ホール	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎県立芸術劇場(メディキット県民文化センター)、宮日会館	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	半径1キロ圏内にJR宮崎駅があり、施設付近には青葉町バス停も設置されており、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】4.5億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	今回の総合評価に勘案すべき包括外部監査の結果は無い。また、宮崎県男女共同参画センターも宮崎市に設置されており、事業の棲み分け等をする必要がある。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	90610	利用用途別分類	集会施設
施設名	男女共同参画センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見なし	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「改善」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価は平均点未満である。築年数が39年だが、平成27年の大規模改修により施設の機能は維持されている。また、供給・財務評価も平均点未満である。供給は新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したことで低い評価となった。財務は男女共同参画センター、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターの複合施設であることが原因で、市の負担額が相対的に大きくなるものであるため、根本的な解決は難しい。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	宮崎駅東地区は周辺にマンション等もあり、民間の需要が期待できる。建て替えの際には、民間のアイデアを活用し、民間との複合施設化等を検討するなど、更新費用を削減できると考える。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
21	機能の評価の理由	平成27年度に、働く婦人の家から男女共同参画センターに「変更」となった。また、施設内には、ファミリーサポートセンター及び子育て支援センターも設置されており、「統合・集約」はすでに行われている。なお、本施設は男女共同参画推進のための施設であり、設置目的の達成には、ホール等の貸館機能は必ずしも必要ではないことから、市庁舎建て替えの際など機会をとらえて、事務局機能のみを移転することも可能であると考ええる。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	歳入について、施設使用料は平成26年度に設置条例を策定する段階で無料とした。今後全庁的な使用料の見直しにより、使用料を徴収することになった場合でも、人件費の加算が必要なため市負担額の大きな削減にはつながらないとする。また、歳出については、義務的経費(人件費など)の割合が高く、大きく削減できる余地が無い。業務の一部(市民サービス)を削減し、その分の人件費を削減する方策しか考えられない。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		8620		3.利用用途別分類		集会施設														
2.施設名		宮崎市宮崎東地区交流センター		4.利用圏域別分類		地域														
5.所在地(町名・番地)		下原町332-5		15.設置根拠法令		地方自治法														
6.バス停		下原町(360m)		16.設置条例		宮崎市交流センター条例														
7.開設年月日		平成12年5月8日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する														
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観																
9.指定管理期間																				
10.用途地域		準工業地域			19. 内部															
11.財産区分		公共用																		
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。																		
13.主な利用者		地域住民		20.避難所の指定(標高)		指定避難所 6.00 m														
14.利用者駐車可能台数		31台		21.投票所の指定		有														
22. 土地情報	土地面積		10,772.30 m ²		24. 建物情報		総延床面積		1,532.75 m ²											
	現況地目		宅地				取得価額計(開始時簿価計)		382725千円		(一)									
	土地所有形態		所有				階数・構造(主たる建物)		地上1階・W・木造											
	借受面積		0.00 m ²				建築年(主たる建物)		2000年											
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		対象											
			人・食		前年比%		人・食		前年比%											
	利用者数		15,506		49.1		31,572		-											
	開館日数		226		70.6		320		-											
利用率率		69		69.5		99		-												
建物所有状況						建物所有状況		市有物件												
借受面積						借受面積		0.00 m ²												
耐震対応(主たる建物)						耐震対応(主たる建物)		対応済												
未利用スペース						未利用スペース		0 m ²												
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度									
			千円		前年度比%		千円		前年度比%		千円		前年度比%							
	市の収入計① (②+③)		131		94.9		138		-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)		20,046		93.0		21,566		-	
	使用料(減免後)②		56		66.7		84		-		施設のコスト		10,143		88.4		11,474		-	
	その他③		75		138.9		54		-		事業のコスト		403		68.1		592		-	
	《参考》 使用料減免額④		2,141		91.1		2,350		-		人に係るコスト		9,500		100.0		9,500		-	
	指定管理者の収入計⑤		0		-		0		-		指定管理者の支出計⑨		0		-		0		-	
	指定管理料⑥		0		-		0		-		施設のコスト		0		-		0		-	
	利用料金収入		0		-		0		-		自主事業以外のコスト		0		-		0		-	
	自主事業収入		0		-		0		-		自主事業のコスト		0		-		0		-	
その他収入		0		-		0		-		人に係るコスト		0		-		0		-		
収入合計⑦		131		94.9		138		-		支出合計⑩		20,046		93.0		21,566		-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		97		100.9		97		-		28.工事請負費・修繕費		1,290		74.6		1,729		-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)		131		94.9		138		-		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		19,915		92.9		21,428		-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		-		0		-		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		99		100.0		99		-		
32.施設所管課		地域コミュニティ課		33.施設主管課		地域コミュニティ課														

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8620	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		55.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.6		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	21.000 年	56.7	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	0.200 件	56.2	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		55.4	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	69.000 人	52.8	55.000 人
		稼働率	34.500 %	55.5	26.500 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.045 人	47.9	0.051 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.779	49.8	0.796
		評価値		51.5	
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.350 %	45.9	98.357 %
		市負担額(ソフト)前年度比	94.500 %	54.1	101.965 %
		建物1㎡当たりの市負担額	12.993 千円	54.7	17.185 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.284 千円	52.2	4.765 千円
		評価値		51.7	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図		
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8620	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率【原因】型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少したため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎西中学校、江平小学校、江平小学校給食室、児童クラブ(江平小学校)、宮崎駅北自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、下原町自転車保管所、牟田町街区公園、江平東街区公園、下原ふれあい広場、宮崎市総合体育館、宮崎市男女共同参画センター「パレット」、下原街区公園、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、権現団地、柳丸街区公園、選挙管理委員会倉庫、新城街区公園、引土街区公園	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	江平小学校から約750m東側にあり、宮崎駅から約850m北側の住宅密集地内にある。バス停が施設から360mの場所に設置されているなど交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】6.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8620	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市宮崎東地区交流センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市負担割合の評価は低いが、稼働率の評価は平均以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、避難所としての機能も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	受益者負担の考えのもと施設の使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		1060		3.利用用途別分類		その他施設					
2.施設名		下原町第2自転車保管所		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		下原町211-54		15.設置根拠法令							
6.バス停		下原町(190m)		16.設置条例		宮崎市自転車の放置防止に関する条例					
7.開設年月日		平成14年4月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		第一種住居地域			19. 内部						
11.財産区分		公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		下原町自転車保管所で保管した自転車のうち、処分予定のものを保管する施設として設置した。保管返還業務は、シルバー人材センターに委託している。(約100台収容可能)									
13.主な利用者		市民		20.避難所の指定(標高)		— 6.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	176.64 m ²				24. 建物情報		総延床面積	60.48 m ²		
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)		2226千円	(—)		
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)		地上1階・S・鉄骨			
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)		2002年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象			
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況		市有物件			
	—	—	—	—	借受面積		0.00 m ²				
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)		対応済				
—	—	—	—	未利用スペース		0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	810	108.0	750	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	60	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	810	108.0	750	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費		0		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		810		108.0		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100		100.0		
32.施設所管課	地域安全課			33.施設主管課		地域安全課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1060	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	下原町第2自転車保管所	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C			
	品質評価の評価(偏差値)		55.9			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.3			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	19.000 年	58.3	29.300 年	
		劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値		55.9		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率				
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量				
				評価値		#DIV/0!
③財務評価	指標の結果	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	45.9	76.608 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	108.000 %	47.9	103.245 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	13.393 千円	51.2	30.446 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額				
		評価値		48.3		
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1060	利用用途別分類	その他施設
施設名	下原町第2自転車保管所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点以上、財務評価は平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】保管所の草刈をシルバー人材センターに委託しており、55千円の経費がかかっているため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】敷地境界に張っているロープ及び杭の補修をシルバー人材センターに委託し、5千円の経費がかかったため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	下原町自転車保管所以外に近隣に同じ利用用途の施設は存在しない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	下原町自転車保管所、下原街区公園、宮崎市宮崎東地区交流センターのほか23施設。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	下原町自転車保管所、宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか50施設。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	下原町バス停から徒歩5分程に位置しているため、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1060	利用用途別分類	その他施設
施設名	下原町第2自転車保管所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とし、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、修繕の際耐久性の高い素材を使用するなど長寿命化に努める。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質評価は平均以上であり、施設の老朽化は低く、大規模な修繕は不要である。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	修繕が必要となった際は、耐久性の高い素材を採用し、改修の時期を長期化するよう努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	下原町自転車保管所に、放置自転車が入りきらない場合の第2の保管所となっている。下原町自転車保管所から近くに位置しており、利便性が確保できているため今後も継続していく。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	草刈業務委託費用として55千円かかっているが、これ以上の削減は難しい。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	1070	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	下原町自転車保管所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	下原町70-1	15.設置根拠法令			
6.バス停	北警察署西口(270m)	16.設置条例	宮崎市自転車の放置防止に関する条例		
7.開設年月日	平成06年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	道路上や宮崎駅前、橋通などの放置禁止区域に放置された自転車については、歩行者の安全を確保するため、条例に基づき、自転車を移動し、一定期間の保管をする必要がある。そこで返還に訪れる市民の利便性が良く線路高架下の有効利用ができる場所に設置した。土地はJRから無償で借りており、保管返還業務は、シルバー人材センターに委託している。(約600台収容可能)				
13.主な利用者	自転車返還に訪れる市民。施設の一部を社会福祉法人げんきに目的外使用として許可		20.避難所の指定(標高)	— 6.00 m	
14.利用者駐車可能台数	1台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	920.00 m ²			
	現況地目	鉄道用地			
	土地所有形態	借受			
	借受面積	920.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	725.22 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1994年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		171	77.0	222	—
使用料(減免後)②		171	77.0	222	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		80	137.9	58	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	171	77.0	222	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,666	122.2	3,000	—
	施設のコスト	527	257.1	205	—
	事業のコスト	2,389	116.8	2,045	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	3,666	122.2	3,000	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	32	153.9	21	—	
28.工事請負費・修繕費	329	2990.9	11	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	171	77.0	222	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,495	125.8	2,778	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	95	103.0	93	—
32.施設所管課	地域安全課		33.施設主管課	地域安全課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1070	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	下原町自転車保管所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		54.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.9		
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	26.400 年	52.3	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	0.500 件	54.8	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		54.2	
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	
③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	95.340 %	46.7	76.608 %
		市負担額(ソフト)前年度比	114.400 %	45.1	103.245 %
		建物1㎡当たりの市負担額	4.819 千円	51.8	30.446 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		47.9	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1070	利用用途別分類	その他施設
施設名	下原町自転車保管所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点以上、財務評価は平均点未満である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】放置自転車の保管返還業務はシルバー人材センターに委託しており、2,184千円の経費がかかっているため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】最低賃金の上昇による人件費の増額のため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	下原町第2自転車保管所以外に近隣に同じ利用用途の施設は存在しない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	下原町第2自転車保管所、下原街区公園、宮崎市宮崎東地区交流センターのほか26施設。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	下原町第2自転車保管所、宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか50施設。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅から徒歩15分程の鉄道高架下にある。また、北警察署西口バス停から徒歩10分程に位置しているため、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】1.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1070	利用用途別分類	その他施設
施設名	下原町自転車保管所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とし、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために、修繕の際耐久性の高い素材を使用するなど長寿命化に努める。機能に関しては、交通事情も良好であり、市内の放置自転車を年間約1,300台保管しているため、引き続き維持していく。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質評価は平均以上であり、施設の老朽化は低く、大規模な改修は不要である。また、市内の放置自転車を保管する重要な施設であるため、今後も継続していく。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	修繕が必要となった際は、耐久性の高い素材を採用し、改修の時期を長期化するよう努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市内の放置自転車を年間約1,300台保管する重要な施設であり、交通事情も良好であるため、市民の利便性も確保できていることから今後も継続していく。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	放置自転車の保管返還業務委託費用(人件費)として2,184千円かかっているが、返還業務は1名で行っており、これ以上の削減は難しい。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	1050	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	宮崎駅北自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	錦町151-1	15.設置根拠法令			
6.バス停	宮崎駅(110m)	16.設置条例	宮崎市自転車駐車場条例		
7.開設年月日	平成06年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	商業地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	平成5年に宮崎駅が高架化されたことにより、新たな駅舎およびJR宮崎フレスタが開業し、買い物客や通勤・通学者などの自転車利用者が1,000人程度増えることが見込まれることから設置した。				
					
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 5.00 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	700.00 m ²		24. 建物情報	
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	借受			
	借受面積	700.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		台	前年比%	台	前年比%
	利用台数2	190,618	77.1	247,207	—
	開場日数	365	100.0	365	—
	日あたり利用台数	522	77.1	677	—
総延床面積		999.72 m ²			
取得価額計(開始時簿価計)		37701千円 (—)			
階数・構造(主たる建物)		地上2階・S・鉄骨			
建築年(主たる建物)		1994年			
法定点検(主たる建物)		未対象			
建物所有状況		市有物件			
借受面積		0.00 m ²			
耐震対応(主たる建物)		対応済			
未利用スペース		0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	3,506	103.3	3,393	—
	施設のコスト	452	130.6	346	—
	事業のコスト	2,304	100.3	2,297	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	3,506	103.3	3,393	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,506	103.3	3,393	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
32.施設所管課	地域安全課	33.施設主管課	地域安全課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1050	3.利用用途別分類	その他施設			
2.施設名	宮崎駅北自転車駐車場	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		54.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		58.7			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	26.000 年	52.6	29.300 年	
		劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.1	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
		評価値		54.7		
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用台数	522.000 台	71.8	204.000 台	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率	0.522 台	46.6	0.570 台	
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	54.369	68.9	32.177	
		評価値		62.4		
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000 %	46.4	99.788 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	103.300 %	47.6	102.367 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	3.507 千円	61.5	7.377 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	0.018 千円	64.3	0.035 千円	
		評価値		55.0		
品質評価の分布図						
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)		供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1050	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎駅北自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価全て平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】1階の利用は多いが、2階の利用率が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】市営駐輪場の利用料金は無料としているため。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】不定期に発生する駐輪場看板の更新委託費用がかかったため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎駅南自転車駐車場、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、下原町自転車保管所ほか 29施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎駅南自転車駐車場、田野駅自転車駐車場、蛸原避難タワー、一番街第一自転車駐車場、南宮 崎駅自転車駐車場、清武駅自転車駐車場、佐土原駅自転車駐車場、別府街区公園(自転車駐車 場)、二葉街区公園(自転車駐車場)、ニツ立避難タワー。	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	アミュプラザ駐輪場、キテンビル駐輪場。	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	施設は、宮崎駅の南側に設置されていること、また、高千穂口および大和口にバス停が設置されて いることから交通事情はきわめて良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】1.9億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

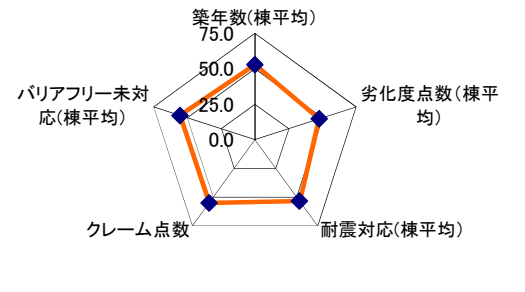
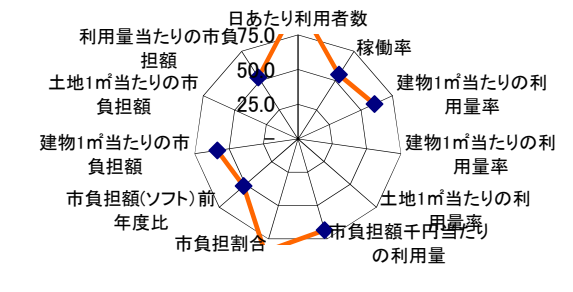
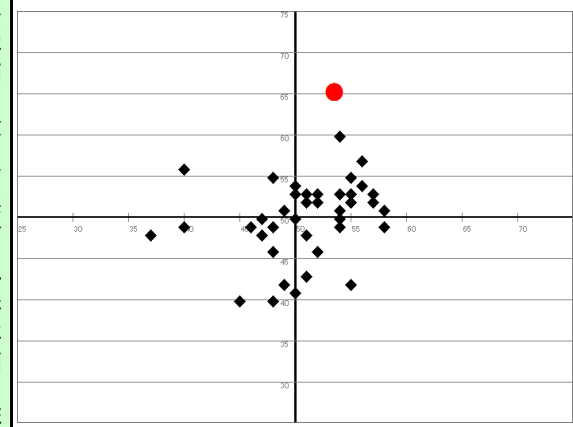
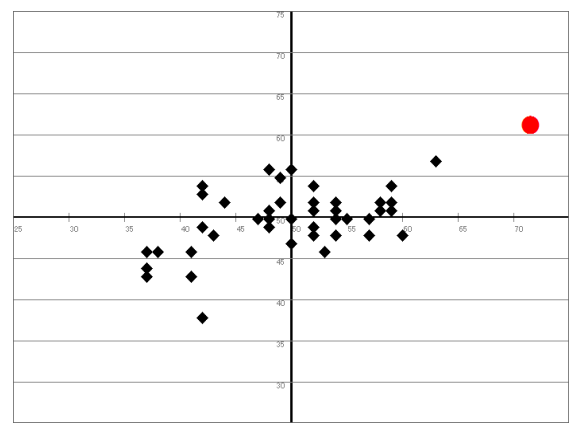
(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	1050	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎駅北自転車駐車場	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は継続、機能の評価も継続とする。 総量の最適化の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。質の向上の取り組みとして他の類似施設と光熱水費、ごみ処理費などを比較して必要な業務改善に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	他の自転車駐車場などと比べて、建物の品質評価は平均以上であり、平成24年度に鉄骨部の塗装改修工事を行っており、床、柱や屋根の老朽化は低く、定期点検においても、大規模改修は不要と考えている。利用者は多く、現サービスを継続して提供する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的に保全工事を実施し、改修や建て替えの周期をできるだけ長期化する。また、長期化に取り組む一方で新たな建て替えは基本的に行わない。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	駅に隣接して設置されており1日522台程度の利用がある。駅へのアクセスという点から、まちの便利さに寄与する点、また、近接する大規模商業施設の開業に伴う駐輪需要の増加もあることから、周辺に自転車を放置させないためにも継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	令和4年度に照明を全てLED照明に更新する予定であり、光熱費の削減に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3870	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	神宮東一丁目2-27	15.設置根拠法令	老人福祉法(北部老人福祉センター)								
6.バス停	江平二丁目(150m)	16.設置条例	宮崎市老人福祉センター条例・宮崎市青少年プラザ条例								
7.開設年月日	平成23年10月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 九州・沖縄支店)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	高齢者の福祉の増進を図ることを目的とした北部老人福祉センターと、勤労青少年の福祉の増進及び職業の安定を図るとともに、市民の多目的利用に供することを目的とした青少年プラザの複合施設である。多世代にわたり、レクリエーションや講座、研修会等の場を提供している。										
13.主な利用者	高齢者、青少年及び一般市民		20.避難所の指定(標高)	指定避難所	7.70 m						
14.利用者駐車可能台数	67台		21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	2,240.47 m ²				24. 建物情報	総延床面積	3,496.07 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	106217千円 (－)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	2011年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	71,348	51.9	137,455	－	借受面積	0.00 m ²				
	開館日数	246	73.9	333	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	290	70.3	413	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	91	80.5	113	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,278	73.2	1,747	－
	使用料(減免後)②	0	－	0	－		施設のコスト	528	53.0	997	－
	その他③	91	80.5	113	－		事業のコスト	0	－	0	－
	《参考》 使用料減免額④	0	－	0	－		人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の収入計⑤	35,844	94.7	37,842	－		指定管理者の支出計⑨	35,844	94.7	37,840	－
	指定管理料⑥	32,232	98.7	32,651	－		施設のコスト	15,253	89.9	16,959	－
	利用料金収入	2,828	57.8	4,892	－		自主事業以外のコスト	6,155	102.7	5,994	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	784	262.2	299	－	人に係るコスト	14,436	97.0	14,887	－		
収入合計⑦	35,935	94.7	37,955	－	支出合計⑩	37,122	93.8	39,587	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	－		－		28.工事請負費・修繕費	0	0.0	406	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,703	69.8	5,304	－	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	33,419	97.5	34,285	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	0.0	2	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	90	103.9	87	－		
32.施設所管課	福祉総務課		33.施設主管課	福祉総務課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3870	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		52.9				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		66.3				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	25.600	年	53.0	29.300	年
		劣化度数(棟平均)	2.000	件	47.6	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.0	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
		評価値			52.9		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	290.000	人	98.6	55.000	人
		稼働率	33.900	%	55.0	26.500	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.083	人	60.7	0.051	人
		建物1㎡当たりの利用量		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	2.135		68.4	0.796	
		評価値			70.7		
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	90.020	%	84.5	98.357	%
		市負担額(ソフト)前年度比	98.600	%	51.8	101.965	%
		建物1㎡当たりの市負担額	9.559	千円	58.6	17.185	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	0.468	千円	52.7	4.765	千円
		評価値			61.9		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
							

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	3870	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	本館は平成23年度に改築されているが、別棟の体育館の老朽化により品質評価が低くなっている指標がある。 利用者が多い施設であり、総合的な評価は高い。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】劣化度点数 【原因】青少年プラザ体育館の老朽化による劣化が見られるため。 ※体育館については、令和元年度の建物診断結果において体育館床の沈下が進行しており、令和3年度に改修工事工法調査委託を実施。今後、調査結果を踏まえて改修に向けた検討を行う。また、照明設備についても水銀灯(安定器)の生産終了に伴い、今後LEDへの取替工事が必要となる。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣、市全体に同じ利用用途の施設が点在している。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎東中学校、江平小学校、江平小学校(給食室)、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎市霧島児童館、宮崎市丸山児童プール、権現団地、宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市消防団大宮分団第9部消防団車庫、丸山ふれあい広場、柳丸街区公園、江平東街区公園、牟田町街区公園、江平自転車歩行車道公衆便所(北権現町)
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大宮公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	国道10号線から県道宮崎高鍋線を500m程度北進した位置にあり、付近にバス停留所が設置されている等、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大宮) 【現在の人口】25,521人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】13億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3870	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づいて計画的な保全に取り組む。また、機能の評価についても「継続」とし、エネルギー消費の抑制等に取り組むことで市負担額の削減に努める。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。高齢者及び勤労青少年の福祉の増進ため、多世代にわたる交流の場として施設を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	費用対効果や利用者ニーズを的確に把握し、真に必要な機能を見極めながら、「宮崎市老人福祉センター等個別施設計画」等に基づいた長寿命化型(予防保全型)による機能保全を図ることで、長期的な視点をもった管理に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	品質評価及び供給・財務評価ともに平均以上である。今後も現行のサービスを提供していくために機能を継続する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	市負担額である指定管理料については、人件費や委託料等、維持管理に必要な経費で積算されており、削減の余地は限られている。そのため、サービスを低下させない範囲でエネルギー消費量を抑制し、光熱水費削減に努める。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	3950	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	介護認定審査室	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	下原町395-1	15.設置根拠法令	介護保険法第14条		
6.バス停	下原町(250m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成14年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	宮崎東諸県地域(宮崎市・国富町・綾町)における介護保険要介護認定審査の業務の為、本施設を設置している。認定審査会は、12合議体あり、火曜～金曜に開催。施設1階と2階には、認定調査員27名、事務職員4名(内3名調査員兼務)、計31名が常勤している。建物は老朽化が進み、介護保険申請者の増加に伴い、調査員の増員も見込まれることから、事務スペースや審査会に関する書庫スペースの不足が懸念される。				
13.主な利用者	介護認定調査事務所職員等31名、認定審査会委員60名、市介護保険課職員16名		20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m	
14.利用者駐車可能台数	25台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	1,584.43 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	480.67 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	11994千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1978年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		11,428	88.3	12,940	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		11,428	88.3	12,940	—
《参考》 使用料減免額④		71	66.4	107	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	11,428	88.3	12,940	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	89,146	90.7	98,248	—
	施設のコスト	6,967	319.0	2,184	—
	事業のコスト	879	60.0	1,464	—
	人に係るコスト	81,300	85.9	94,600	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	89,146	90.7	98,248	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	
28.工事請負費・修繕費	5,282	1920.7	275	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11,428	88.3	12,940	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		0		
	—		—		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	77,718	91.1	85,308	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	87	100.4	87	—
32.施設所管課	介護保険課		33.施設主管課	介護保険課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3950	3.利用用途別分類	庁舎等施設																												
2.施設名	介護認定審査室	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		47.2																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		58.0																												
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>35.500 年</td> <td>45.0</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>52.4</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>4.300 点</td> <td>41.3</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.700 件</td> <td>42.1</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	35.500 年	45.0	29.300 年	劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	耐震対応(棟平均)	4.300 点	41.3	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.700 件	42.1	0.700 件	評価値		47.2	
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	35.500 年	45.0	29.300 年																										
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件																										
		耐震対応(棟平均)	4.300 点	41.3	4.800 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	1.700 件	42.1	0.700 件																												
評価値		47.2																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!							
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量																															
評価値		#DIV/0!																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>87.180 %</td> <td>51.4</td> <td>90.165 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>85.200 %</td> <td>67.6</td> <td>95.929 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>161.687 千円</td> <td>55.0</td> <td>281.203 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>58.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	87.180 %	51.4	90.165 %	市負担額(ソフト)前年度比	85.200 %	67.6	95.929 %	建物1㎡当たりの市負担額	161.687 千円	55.0	281.203 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		58.0			
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
市負担割合	87.180 %	51.4	90.165 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	85.200 %	67.6	95.929 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	161.687 千円	55.0	281.203 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		58.0																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3950	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	介護認定審査室	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は、築年数(棟平均)、耐震対応(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。供給評価は無し。財務評価は、市負担額の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指数】築年数(棟平均) 【原因】他に代替施設が無いため。 【評価指数】耐震対応(耐震平均) 【原因】築耐震診断の結果、耐震性を備えているとの結果であるが、築年数が40年以上経過しているため。 【評価指数】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】介護認定審査会を行う目的以外に使用することが無く、バリアフリー化する必要が無いため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指数】市負担額割合 【原因】介護認定審査に係るコストが支出の主となっているため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	一般市民利用目的としての施設ではなく、介護認定に係る調査事務所及び審査室として利用している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎東中学校、江平小学校、柳丸街区公園等ほか20施設。	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅東口前道路を北進した位置にあり、一番近いバス停から約250mのところにあるが、細い道路が入り組んでおり、交通事情は不良である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】2.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	高齢者人口の増加に伴い、介護認定申請者の増加が見込まれ、事務スペースや審査会に関する書庫等を拡充する必要がある。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	3950	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	介護認定審査室	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物評価は「継続」、機能評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取組としては、建物は、建物の老朽化が懸念されるが、個別施設計画を策定しており計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取組としては、審査会の運営に関する市負担額の削減は困難であるが、施設管理経費を削減する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築40年を超え、内壁、外壁、電気設備等の老朽化が著しいが、現在の業務に支障はない。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	築年数が40年を経過しているため、建物の老朽化が著しいため、今後も修繕等の費用が必要である。劣化した部分、設備機器類が見られた場合は早急に修繕し、継続して利用することを見据え、定期的な建物の点検、管理を行うことで、大規模な修繕、改修を未然に防ぐ。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	介護認定審査会は、介護保険法により市町村に置かれ、本市では国富町・綾町との共同設置のもと運営している。本施設において審査会を実施し、1市2町分の介護認定審査会に関する業務を担っており、必要不可欠であり、本施設での審査会運営業務は廃止できない。ただし、光熱水費等の施設管理費経費を削減する。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	介護認定審査判定業務に直接関与するコストについては削減が難しい。施設維持管理も必要最低限の取組を行っており、大幅な削減は困難である。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		80090		3.利用用途別分類		その他施設						
2.施設名		宮崎市観光案内所		4.利用圏域別分類		広域・市域						
5.所在地(町名・番地)		錦町1-8		15.設置根拠法令								
6.バス停		宮崎駅		16.設置条例								
7.開設年月日		昭和56年4月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する						
8.施設運営形態(指定管理者)		委託		18. 外観								
9.指定管理期間												
10.用途地域		商業地域			19. 内部							
11.財産区分												
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		交通拠点である宮崎駅舎内の一部を賃借料無料で借り上げ、観光客に宿泊施設や観光施設などを案内するための施設を設置した。										
13.主な利用者		観光客		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m						
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無						
22. 土地情報	土地面積		51.00 m ²		24. 建物情報		総延床面積		51.00 m ²			
	現況地目		その他				取得価額計(開始時簿価計)		— (—)			
	土地所有形態		借受				階数・構造(主たる建物)		地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積		51.00 m ²				建築年(主たる建物)		—			
23. 利用情報	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)		未対象			
			—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況		民間物件			
	—		—	—	—	—	借受面積		0.00 m ²			
	—		—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)		対応済			
—		—	—	—	—	未利用スペース		0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)		令和2年度		平成31年度		(区分・単位)		令和2年度		平成31年度	
			千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)		0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		8,702	148.4	5,865	—
	使用料(減免後)②		0	—	0	—	施設のコスト		152	92.1	165	—
	その他③		0	—	0	—	事業のコスト		0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—	人に係るコスト		8,550	150.0	5,700	—
	指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥		0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入		0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入		0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入		0	—	0	—	人に係るコスト		0	—	0	—	
収入合計⑦		0	—	0	—	支出合計⑩		8,702	148.4	5,865	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		0		0		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		8,702	148.4	5,865	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		0		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100	100.0	100	—	
32.施設所管課		観光戦略課		33.施設主管課		観光戦略課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80090	3.利用用途別分類	その他施設
2.施設名	宮崎市観光案内所	4.利用圏域別分類	広域・市域

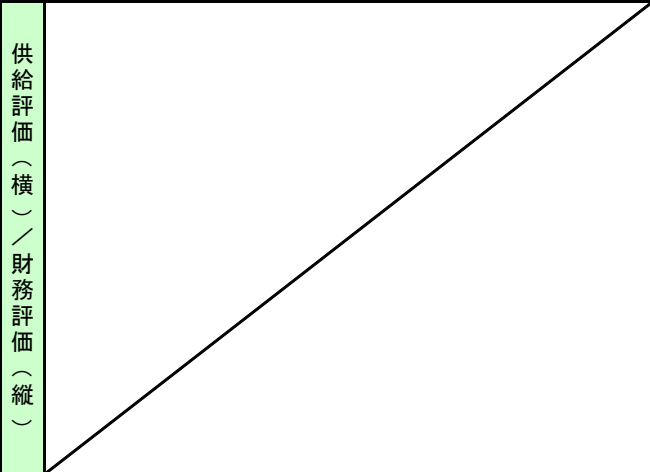
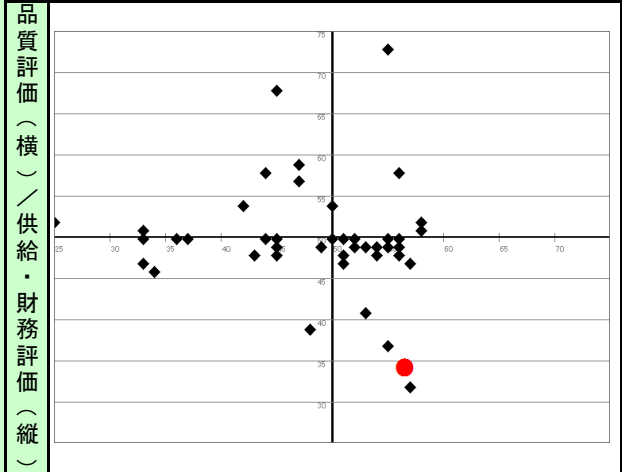
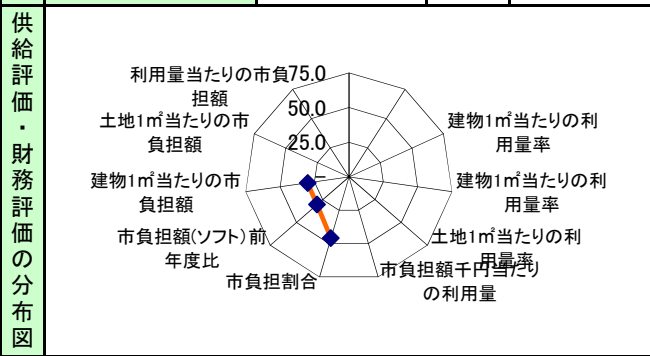
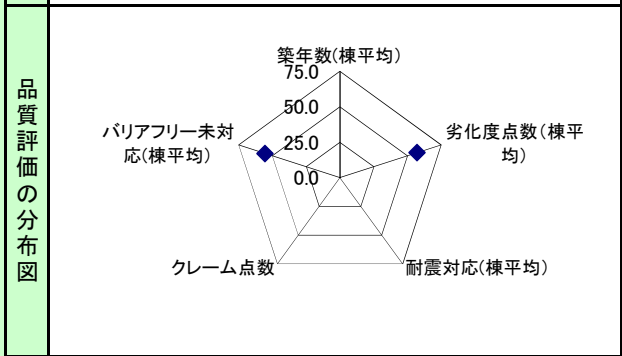
5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	C
	品質評価の評価(偏差値)	56.3
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	35.4

①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均		
		築年数(棟平均)		年		年	
		劣化度点数(棟平均)	0.000	件	57.1	1.500	件
		耐震対応(棟平均)		点			点
		クレーム点数		点			点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
		評価値			56.3		

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人		人
		建物1㎡当たりの利用量率		台		台
		土地1㎡当たりの利用量率		人		人
		市負担額千円当たりの利用量				
		評価値			#DIV/0!	

③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均		
		市負担割合	100.000	%	45.9	76.608	%
		市負担額(ソフト)前年度比	148.400	%	30.3	103.245	%
		建物1㎡当たりの市負担額	310.786	千円	30.0	30.446	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額		千円			千円
		評価値			35.4		



(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80090	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市観光案内所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設は宮崎駅構内にあるが、令和2年10月にリニューアルしたばかりであり、建物自体に現在問題は無い。しかし、施設の目的上、利用者負担がなまず費用面での負担が大きい。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設設置の目的が、観光客への宿泊施設・観光施設の案内を無償で行うことであり、利用者への負担が望めないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	近隣に同じ利用用途の施設は存在しない。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市保健所、宮崎科学技術館、市営老松団地、宮崎市総合体育館、文化の森宮崎中央公園、宮崎市中央公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	観光案内所(青島)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎駅構内にある施設であるため、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(平成27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	なし	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80090	利用用途別分類	その他施設
施設名	宮崎市観光案内所	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、事務所の借用を継続する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	施設の目的達成において有効な場所にあるため。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	借用の費用および修繕費用は不要	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	財政的負担は生じるが、本施設については、観光客へのサービスの一環として不可欠なものであるため。 また立地についても、近隣にさまざまな市の施設が存在するが、施設の目的上、統合・集約はなじまないため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	観光客に利便性の高いサービスの提供を行っていく。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		5350		3.利用用途別分類		その他施設				
2.施設名		江平自転車歩行者道公衆便所(北権現町)		4.利用圏域別分類		広域・市域				
5.所在地(町名・番地)		北権現町59-4		15.設置根拠法令						
6.バス停		江平東(90m)		16.設置条例						
7.開設年月日		平成09年5月16日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		近隣商業地域			19. 内部					
11.財産区分		公共用								
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		自転車および歩行者専用の市道「江平自転車歩行者道(約1.690m)」を安心かつ便利に利用してもらえるよう、当該道路と市道「北権現通線」が交差する場所に設置した。								
13.主な利用者		自転車歩行者道の利用者		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m				
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	42.11 m ²				24. 建物情報		総延床面積	42.11 m ²	
	現況地目	公衆用道路						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)	
	土地所有形態							階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート	
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1996年	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度				法定点検(主たる建物)	未対象	
		—	前年比%	—	前年比%			建物所有状況	市有物件	
	—	—	—	—			借受面積	0.00 m ²		
	—	—	—	—			耐震対応(主たる建物)	対応済		
—	—	—	—			未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,541	91.7	1,680	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	791	85.1	930	—
	その他③	0	—	0	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	1,541	91.7	1,680	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	0	0.0	4	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,541	91.7	1,680	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	道路維持課			33.施設主管課	道路維持課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5350	3.利用用途別分類	その他施設		
2.施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(北権現町)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	A			
	品質評価の評価(偏差値)	51.2			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	50.2			
① 品質評価 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	24.000 年	54.3	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		51.2	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		#DIV/0!	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	45.9	76.608 %
		市負担額(ソフト)前年度比	91.900 %	55.0	103.245 %
		建物1㎡当たりの市負担額	36.595 千円	49.6	30.446 千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
		利用量当たりの市負担額		千円	千円
		評価値		50.2	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5350	利用用途別分類	その他施設
施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(北権現町)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	建物の品質評価は平均点以上だが、直営施設である為、財務評価は平均点以下である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市全額負担 【原因】施設の性質上、収入源もなく、維持管理コストが発生するため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣には、公衆便所が併設された公園等が点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	下原ふれあい広場、牟田町街区公園、宮崎東地区交流センター、江平東街区公園、江平第二児童クラブ、新城街区公園、柳丸街区公園、宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、権現団地、丸山児童プール、丸山ふれあい広場、宮崎東中学校、浮之城街区公園、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、道路維持事務所、宮崎市消防団大宮分団第7部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか51施設。	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道北権現通線から市道江平自転車歩行者道を約40m北進した位置にあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費】0.2億円	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5350	利用用途別分類	その他施設
施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(北権現町)	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は清掃業務委託を通じて、施設の点検を行い保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、現状のまま当面は存続する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	建物の築年数は平均値を約5年下回っており、現段階で修繕が必要な破損等もないことから、施設を当面は存続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	当施設は清掃業務委託を通じて、定期的に施設の点検を行っており、破損等が確認された場合に早期に修繕を行うことで、大規模な改修等を予防し、費用の抑制が期待できる。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	施設の築年数や利便性を考慮し、統合や廃止は予定していない。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	委託業務内容の見直しにより、清掃業務委託費を抑制し、市負担額の削減を検討する。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号		5360		3.利用用途別分類		その他施設					
2.施設名		江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)		4.利用圏域別分類		広域・市域					
5.所在地(町名・番地)		下原町70-4		15.設置根拠法令							
6.バス停		錦町(230m)		16.設置条例							
7.開設年月日		平成09年5月16日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観							
9.指定管理期間											
10.用途地域		準工業地域									
11.財産区分		公共用		19. 内部							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		自転車および歩行者専用の市道「江平自転車歩行者道(約1,690m)」を安心かつ便利に利用してもらえるよう、当該道路と幹線道路が交差する場所に設置した。									
13.主な利用者		自転車歩行者道の利用者		20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数		0台		21.投票所の指定		無					
22. 土地情報	土地面積	31.52 m ²				24. 建物情報		総延床面積	31.52 m ²		
	現況地目	公衆用道路						取得価額計(開始時簿価計)	— (—)		
	土地所有形態							階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート		
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1996年		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度				法定点検(主たる建物)	未対象		
		—	前年比%	—	前年比%			建物所有状況	市有物件		
	—	—	—	—			借受面積	0.00 m ²			
	—	—	—	—			耐震対応(主たる建物)	対応済			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,584	91.8	1,725	—	
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	834	85.5	975	—	
	その他③	0	—	0	—	事業のコスト	0	—	0	—	
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—	
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—	
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—	
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	1,584	91.8	1,725	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))		—		—		28.工事請負費・修繕費		0		0	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)		0		—		31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)		1,584		91.8	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)		0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)		100		100.0	
32.施設所管課		道路維持課		33.施設主管課		道路維持課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5360	3.利用用途別分類	その他施設				
2.施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		52.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		49.8				
①品質評価	クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	24.000 年	54.3	29.300 年	
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	
			クレーム点数	4.000 点	45.0	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	
			評価値		52.1		
②供給評価		指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
			市負担割合	100.000 %	45.9	76.608 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	91.800 %	55.0	103.245 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	50.254 千円	48.6	30.446 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			利用量当たりの市負担額		千円		千円
			評価値		49.8		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5360	利用用途別分類	その他施設
施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	建物の品質評価は平均点以上だが、直営施設である為、財務評価は平均点以下である。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市全額負担 【原因】施設の性質上、収入源もなく、維持管理コストが発生するため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	近隣には、公衆便所が併設された公園等が点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	栄町児童館、栄町街区公園、宮崎中央公園、東部区画整理事業仮設住宅、中央公民館、市総合体育館、老松団地、宮崎市消防団中央分団第3部消防倉庫、別府街区公園、科学技術館、宮崎駅南自転車駐車場、観光案内所、宮崎児童センター、一番街第一自転車駐車場、中央東地域事務所、Y・Y PARK、宮崎駅北自転車駐車場、二葉街区公園、男女共同参画センター、下原街区公園、下原町自転車保管所、介護認定審査室、下原町第2自転車保管所、下原ふれあい広場、宮崎西中学校、牟田町街区公園、引土街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎東地区交流センター、江平東街区公園、江平小学校、新城街区公園、江平第2児童クラブ、柳丸街区公園、権現団地	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎職業訓練センター、瀬頭別館のほか51施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道一ツ葉通線から市道江平自転車歩行者道を約20m北進した位置にあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費】0.1億円	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5360	利用用途別分類	その他施設
施設名	江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)	利用圏域別分類	広域・市域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」とし、「総量の最適化」の取り組みとして、建物は清掃業務委託を通じて、施設の点検を行い保全に取り組む。機能の評価は「継続」とし、「質の向上」の取り組みとして、現状のまま当面は存続する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	当施設は清掃業務委託を通じて、定期的に施設の点検を行っており、破損等が確認された場合に早期に修繕を行うことで、大規模な改修等を予防し、費用の抑制が期待できる。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	定期的な点検及び整備を行いながら、修繕更新費用の削減に取り組む。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	施設の築年数や利便性を考慮し、統合や廃止は予定していない。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	委託業務内容の見直しにより、清掃業務委託費を抑制し、市負担額の削減を検討する。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5540			3.利用用途別分類	市営住宅等施設						
2.施設名	権現団地			4.利用圏域別分類	地域						
5.所在地(町名・番地)	江平東一丁目1			15.設置根拠法令	公営住宅法						
6.バス停	西権現町(100m)			16.設置条例	宮崎市営住宅条例						
7.開設年月日	平成19年7月31日			17.市の計画	現状のまま当面は存続する						
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)			18. 外観							
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=7.6m			19. 内部	写真		写真				
13.主な利用者	入居者										
14.利用者駐車可能台数	180台			20.避難所の指定(標高)	7.60 m						
22. 土地情報	土地面積	11,675.08 m ²			24. 建物情報	総延床面積	11,632.37 m ²				
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	2246381千円 (－)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上10階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	2007年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		戸	前年比%	戸	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	入居戸数	2,097	100.3	2,091	－	借受面積	0.00 m ²				
	入居可能月数	12	100.0	12	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	－	－	－	－	未利用スペース	0 m ²					
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	55,578	101.6	54,688	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,546	100.7	2,528	－
	使用料(減免後)②	55,578	101.6	54,688	－		施設のコスト	8	－	0	－
	その他③	0	－	0	－		事業のコスト	0	－	0	－
	《参考》 使用料減免額④	0	－	0	－		人に係るコスト	2,538	100.4	2,528	－
	指定管理者の収入計⑤	14,570	101.0	14,430	－		指定管理者の支出計⑨	10,577	83.5	12,662	－
	指定管理料⑥	14,563	100.9	14,429	－		施設のコスト	6,046	72.6	8,325	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	835	108.7	768	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	7	700.0	1	－	人に係るコスト	3,696	103.6	3,569	－		
収入合計⑦	70,148	101.5	69,118	－	支出合計⑩	13,123	86.4	15,190	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0		－		0	－		0			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	55,585	101.6	54,689	－	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 38,469	102.0	△ 37,731	－		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	3,993	225.8	1,768	－	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 293	118.0	△ 248	－		
32.施設所管課	建築住宅課			33.施設主管課	建築住宅課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5540	3.利用用途別分類	市営住宅等施設		
2.施設名	権現団地	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		48.9		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		60.2		
① 品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	13.000 年	63.1	29.300 年
		劣化度点数(棟平均)	2.000 件	47.6	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	2.000 点	24.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件
		評価値		48.9	
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		月あたり入居戸数	175.000 戸	61.0	67.000 戸
		入居率	97.100 %	59.2	85.600 %
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		評価値		60.1	
③ 財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	△ 293.140 %	67.6	-69.561 %
		市負担額(ソフト)前年度比			
		建物1㎡当たりの市負担額	△ 3.307 千円	54.2	0.767 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	△ 18.345 千円	59.1	-3.969 千円
		評価値		60.3	
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5540	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	権現団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価については平均点未滿だが、供給・財務評価については平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】経年劣化等が見られる 【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全域に住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	下原町第2自転車保管所、下原町自転車保管所、宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、宮崎 市消防団大宮分団第7部消防団車庫、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、介 護認定審査室、宮崎西中学校、江平小学校、宮崎東中学校、西池小学校、江平自転車歩行者道公 衆便所(北権現町)、江平自転車歩行者道公衆便所(下原町)、下原街区公園、ほか10施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】36.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	5540	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	権現団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において団地別・住棟別の活用方針を定め、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を踏まえながら、建物の長寿命化を推進することによりライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず個別修繕で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	従来型の直接建設方式による建て替えだけでなく、民間賃貸住宅の借上げやPFI事業等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅については、住宅に困窮している低額所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用するため機能の評価も継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	4890	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	江平小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	橘通西五丁目6-37	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	橘通り5丁目(120m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和04年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和4年設置。現在の校舎等は主に昭和34年～52年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。屋内運動場は、昭和48年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には市街地中心部の商業地や田畑を埋め立てていった柳丸町のような住宅地等がある。昭和近年、高層マンションが増えていることから、児童数は近年増加傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	6.60 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	16,294.63 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	794	98.3	808	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	6,511.43 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1972年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		35,658	594300.0	6	-
使用料(減免後)②		3	100.0	3	-
その他③		35,655	1188500.0	3	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	35,658	594300.0	6	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	164,984	285.8	57,733	-
	施設のコスト	150,531	348.9	43,140	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	14,453	99.0	14,593	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	164,984	285.8	57,733	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
28.工事請負費・修繕費	89,176	349.8	25,497	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	35,658	594300.0	6	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	129,326	224.0	57,727	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	78	78.4	100	-
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4890	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																												
2.施設名	江平小学校	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		48.5																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.1																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度点数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>51.600 年</td> <td>32.1</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>1.000 件</td> <td>52.4</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>4.700 点</td> <td>48.3</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.0</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.100 件</td> <td>54.7</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>48.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	51.600 年	32.1	29.300 年	劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件	耐震対応(棟平均)	4.700 点	48.3	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	54.7	0.700 件	評価値		48.5	
			評価指標	令和2年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	51.600 年	32.1	29.300 年																									
			劣化度点数(棟平均)	1.000 件	52.4	1.500 件																									
			耐震対応(棟平均)	4.700 点	48.3	4.800 点																									
			クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	54.7	0.700 件																												
評価値		48.5																													
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果 生徒数 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒数</td> <td>794.000 人</td> <td>64.2</td> <td>447.000 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.006</td> <td>47.4</td> <td>0.009</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	生徒数	794.000 人	64.2	447.000 人	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.006	47.4	0.009	評価値		55.8	
			評価指標	令和2年度	偏差値	平均																									
			生徒数	794.000 人	64.2	447.000 人																									
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			土地1㎡当たりの利用量率																												
市負担額千円当たりの利用量	0.006	47.4	0.009																												
評価値		55.8																													
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度の比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度の比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>78.390 %</td> <td>41.0</td> <td>61.983 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度の比</td> <td>124.600 %</td> <td>48.3</td> <td>110.170 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>19.825 千円</td> <td>37.3</td> <td>11.284 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>162.879 千円</td> <td>50.8</td> <td>175.485 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>44.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	78.390 %	41.0	61.983 %	市負担額(ソフト)前年度の比	124.600 %	48.3	110.170 %	建物1㎡当たりの市負担額	19.825 千円	37.3	11.284 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	162.879 千円	50.8	175.485 千円	評価値		44.4	
			評価指標	令和2年度	偏差値	平均																									
			市負担割合	78.390 %	41.0	61.983 %																									
			市負担額(ソフト)前年度の比	124.600 %	48.3	110.170 %																									
			建物1㎡当たりの市負担額	19.825 千円	37.3	11.284 千円																									
			土地1㎡当たりの市負担額																												
利用量当たりの市負担額	162.879 千円	50.8	175.485 千円																												
評価値		44.4																													
品質評価の分布図																															
	供給評価・財務評価の分布図																														
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															
供給評価(横) / 財務評価(縦)																															

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	4890	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江平小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和34～52年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。よって、品質の評価値が平均点未満となっているが、供給・財務の評価値としては平均点を超えている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が40年を超えており、さらに一部の校舎は50年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均)【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】PFI事業による空調整備工事により、市負担額が大幅に増大したため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比、建物1㎡当たりの市負担額【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	江平小学校(給食室)、児童クラブ(江平小学校)、西池小学校、西池小学校(給食室)、児童クラブ(西池小学校)、宮崎東中学校、宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、宮崎市消防局附属棟、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、宮崎市丸山児童プール、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、宮崎市橋通東3丁目駐車場(Y・Y PARK)ほか22施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市栄町児童館、老松団地、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食室)、江平小学校(給食室)、宮崎市中央東地域事務所、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎小学校ほか1施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	日向学院中学校	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号江平交差点(5叉路)を西に市道学園通りの約150mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、「橋通5丁目」と「原町」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】19.2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4890	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江平小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4900	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎東中学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	江平東二丁目7-9	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準								
6.バス停	江平二丁目(150m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	昭和22年5月8日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和22年設置。現在の校舎等は主に昭和36～37年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。北校舎は、昭和62年に大規模改修を行っている。屋内運動場は、昭和42年建築の鉄骨造平屋建である。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には商業地及び住宅密集地域があり、江平小学校の児童が入学する。近年の生徒数は減少傾向にある。										
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	7.30 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	21,166.33 m ²				24. 建物情報	総延床面積	6,349.37 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1961年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	333	108.1	308	-	借受面積	0.00 m ²				
	利用率	-	-	-	-	耐震対応(主たる建物)	対応済				
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度		26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	17,721	320.2	5,535	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	59,314	142.4	41,657	-
	使用料(減免後)②	3	100.0	3	-		施設のコスト	53,061	150.5	35,264	-
	その他③	17,718	320.3	5,532	-		事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	6,253	97.8	6,393	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	17,721	320.2	5,535	-	支出合計⑩	59,314	142.4	41,657	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	17,595	75.4	23,342	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	17,721	320.2	5,535	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	41,593	115.1	36,122	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	70	80.9	87	-		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4900	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎東中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		46.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.3		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がきわめて低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	54.300 年	29.9	29.300 年
		劣化度数(棟平均)	1.500 件	50.0	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.8	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.0	4.500 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.2	0.700 件		
	評価値		46.6		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		生徒数	333.000 人	45.3	447.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
市負担額千円当たりの利用量	0.008	49.4	0.009		
	評価値		47.4		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和2年度	偏差値	平均
		市負担割合	70.120 %	45.5	61.983 %
		市負担額(ソフト)前年比	187.800 %	40.7	110.170 %
		建物1㎡当たりの市負担額	6.584 千円	57.0	11.284 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	124.904 千円	53.3	175.485 千円		
	評価値		49.1		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					
供給評価(横) / 財務評価(縦)					

(2)施設評価シート

		令和3年度施設評価	令和3年度
台帳番号	4900	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎東中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和36～37年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、児童数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。よって、全体の評価値が平均点未満となっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎、及び屋内運動場の築年数が50年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	江平小学校、江平小学校(給食室)、児童クラブ(江平小学校)、宮崎市丸山児童プール、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、介護認定審査室、下原自転車保管所、下原町第2自転車保管所、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザ、牟田町街区公園、江平東街区公園、柳丸街区公園、丸山ふれあい広場、下原ふれあい広場、江平自転車歩行者道公衆便所(北権現町)ほか3施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市栄町児童館、老松団地、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食室)、江平小学校(給食室)、宮崎市中央東地域事務所、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎小学校ほか1施設	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	日向学院中学校	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号江平2丁目交差点から南東約170mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「江平2丁目」。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】18.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	4900	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎東中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外るとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外るとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、普通教室への空調設備導入による光熱水費の増加が見込まれるため、新電力の導入を検討し、維持管理費の削減を図る。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

令和3年度

1.台帳番号	8640	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	橘通西五丁目6-37	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	橘通り5丁目(80m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成04年7月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部	 	
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童	20.避難所の指定(標高)	— 6.60 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	58.00 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	450	93.0	484	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用率	1	91.7	1	—
24. 建物情報	総延床面積	58.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1992年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		3,706	94.4	3,925	—
使用料(減免後)②		784	89.2	879	—
その他③		2,922	95.9	3,046	—
《参考》 使用料減免額④		305	90.8	336	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	3,706	94.4	3,925	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	5,966	114.2	5,225	—
	施設のコスト	61	—	0	—
	事業のコスト	5,155	115.2	4,475	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	5,966	114.2	5,225	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	28	101.3	28	—	
28.工事請負費・修繕費	36	—	0	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,706	94.4	3,925	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,260	173.8	1,300	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	38	152.3	25	—
32.施設所管課	生涯学習課	33.施設主管課	生涯学習課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8640	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D				
	品質評価の評価(偏差値)		48.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		42.2				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		建築年数(棟平均)	28.000	年	51.0	29.300	年
		劣化度数(棟平均)	6.000	件	28.6	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.0	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700	件
		評価値			48.7		
②供給評価	利用量率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		月あたり人数	38.000	人	32.7	85.000	人
		定員充足率	107.100	%	49.4	107.700	%
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.199		44.0	0.257	
		評価値			42.0		
③財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	
		市負担割合	37.880	%	37.1	33.946	%
		市負担額(ソフト)前年度比	171.100	%	51.9	177.164	%
		建物1㎡当たりの市負担額	38.966	千円	38.2	30.431	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	5.022	千円	41.9	4.216	千円
		評価値			42.3		
品質評価の分布図							

(2) 施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	8640	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 D】①窓・出入口のがたつきや、暴風雨の際に雨漏りが見られたため、品質の評価が低い。②面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ないことで月あたりの人数が少なくなり、供給の評価が低い。③児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブと比較して、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】窓・出入口のがたつきや、暴風雨の際に雨漏りがある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブと比較して利用児童1人当たりの人件費が高くなる。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】児童クラブ利用児童数に応じて児童クラブ職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなる。③【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】②と同様の理由で、利用量あたりの人件費が高くなる。
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	江平小学校、江平小学校(給食室)、介護認定審査室、宮崎市宮崎東地区交流センター、宮崎東中学校、宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎市丸山児童プール、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、宮崎市消防局附属棟、宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、児童クラブ(西池小学校・敷地内・敷地外)、西池小学校、西池小学校(給食室)、宮崎西中学校
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	江平小学校、江平小学校(給食室)、宮崎東中学校、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎市丸山児童プール、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、児童クラブ(西池小学校・敷地内・敷地外)、西池小学校、西池小学校(給食室)、宮崎西中学校
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎大学附属小学校、宮崎大学附属中学校、宮崎大学附属幼稚園
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線沿いにあるバス停橘通5丁目から西に約80mの江平小学校敷地内に位置している。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】0.3億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	8640	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることのできない小学校就学児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

施設カルテ

令和3年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80110				3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設					
2.施設名	江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	江平西一丁目5-11				15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8					
6.バス停					16.設置条例						
7.開設年月日	平成23年4月1日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	委託				18. 外観						
9.指定管理期間						19. 内部					
10.用途地域	商業地域										
11.財産区分											
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。江平第二児童クラブは、平成17~22年度はおひさま保育園で実施していたが、平成23年度から江平ビル内の一室で実施している。										
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童				20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m					
14.利用者駐車可能台数	0台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	90.00 m ²				24. 建物情報	総延床面積	90.00 m ²			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上1階・			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	—			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			法定点検(主たる建物)	未対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	民間物件			
	実人員	1,532	308.9	496	—		借受面積	0.00 m ²			
	開館月数	12	100.0	12	—		耐震対応(主たる建物)	—			
	利用率	1	122.2	1	—		未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度			26. 支出	(区分・単位)	令和2年度		平成31年度
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	千円			前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	3,706	93.9	3,948	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)		5,996	113.9	5,264	—
	使用料(減免後)②	784	87.0	901	—	施設のコスト		61	156.4	39	—
	その他③	2,922	95.9	3,047	—	事業のコスト		5,185	115.9	4,475	—
	《参考》 使用料減免額④	305	88.4	345	—	人に係るコスト		750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨		0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト		0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト		0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	3,706	93.9	3,948	—	支出合計⑩	5,996	113.9	5,264	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	28	101.2	28	—	28.工事請負費・修繕費	36	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	3,706	93.9	3,948	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,290	174.0	1,316	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	38	152.8	25	—		
32.施設所管課	生涯学習課				33.施設主管課	生涯学習課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	80110	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設					
2.施設名	江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)	4.利用圏域別分類	地域					
5.基礎評価								
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満				A			
	品質評価の評価(偏差値)				55.9			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)				62.6			
①品質評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均			
		築年数(棟平均)		年	年			
		劣化度点数(棟平均)	0.000	件	57.1	1.500		
		耐震対応(棟平均)		点		点		
		クレーム点数	5.000	点	55.0	4.500		
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.5	0.700		
		評価値		55.9				
②供給評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均			
		稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	月あたり人数	128.000	人	65.9	85.000	人
			定員充足率	107.300	%	49.6	107.700	%
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人	
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台	
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人	
		市負担額千円当たりの利用量	0.669	92.9	0.257			
		評価値		69.5				
③財務評価	指標の結果	評価指標	令和2年度	偏差値	平均			
		市負担割合の評価がかなり低い。	市負担割合	38.190	%	36.1	33.946	%
			市負担額(ソフト)前年度比	171.300	%	51.9	177.164	%
			建物1㎡当たりの市負担額	25.444	千円	56.9	30.431	千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円	
			利用量当たりの市負担額	1.495	千円	77.4	4.216	千円
		評価値		55.6				
品質評価の分布図								
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)								

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	80110	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標A】①利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。②児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北部老人福祉センター・宮崎市青少年プラザ、宮崎市丸山児童プール、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、和知川原水防倉庫、宮崎市消防局附属棟、西池小学校、西池小学校(給食室)、児童クラブ(西池小学校・敷地内・校舎外)、宮崎西中学校、江平小学校、江平小学校(給食室)、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、介護認定審査室、宮崎市宮崎東地区交流センター、宮崎東中学校
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市丸山児童プール、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、西池小学校、西池小学校(給食室)、児童クラブ(西池小学校・敷地内・校舎外)、宮崎西中学校、江平小学校、江平小学校(給食室)、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎東中学校
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎大学附属小学校、宮崎大学附属中学校、宮崎大学附属幼稚園
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号線沿いにあるバス停江平1丁目から西に約100mに位置している。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】民間からの借上げ施設であるため修繕更新に係る見込みは算定できない。 【建て替えの事業費(概算)】民間からの借上げ施設であるため修繕更新に係る見込みは算定できない。
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。 ②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によって様々である。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	80110	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることのできない小学校就学児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9220	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																												
2.施設名	江平小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		45.1																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		54.4																												
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>44.000 年</td> <td>38.2</td> <td>29.300 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>5.000 件</td> <td>33.3</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>点</td> <td></td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.5</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>45.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	44.000 年	38.2	29.300 年	劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.3	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	点		点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件	評価値		45.1	
			評価指標	令和2年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	44.000 年	38.2	29.300 年																									
			劣化度数(棟平均)	5.000 件	33.3	1.500 件																									
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																									
			クレーム点数	点		点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.5	0.700 件																												
評価値		45.1																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用量率</td> <td>5.000 人・食</td> <td>52.1</td> <td>4.000 人・食</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.022 人</td> <td>64.0</td> <td>0.013 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.037</td> <td>60.5</td> <td>0.025</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>58.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	利用量率	5.000 人・食	52.1	4.000 人・食	建物1㎡当たりの利用量率	0.022 人	64.0	0.013 人	建物1㎡当たりの利用量率	台		台	土地1㎡当たりの利用量率	人		人	市負担額千円当たりの利用量	0.037	60.5	0.025	評価値		58.9				
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
利用量率	5.000 人・食	52.1	4.000 人・食																												
建物1㎡当たりの利用量率	0.022 人	64.0	0.013 人																												
建物1㎡当たりの利用量率	台		台																												
土地1㎡当たりの利用量率	人		人																												
市負担額千円当たりの利用量	0.037	60.5	0.025																												
評価値		58.9																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>100.000 %</td> <td>-</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>104.000 %</td> <td>50.2</td> <td>104.318 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>109.419 千円</td> <td>43.5</td> <td>89.159 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>27.161 千円</td> <td>55.8</td> <td>53.849 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	100.000 %	-	- %	市負担額(ソフト)前年度比	104.000 %	50.2	104.318 %	建物1㎡当たりの市負担額	109.419 千円	43.5	89.159 千円	土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円	利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円	評価値		49.8				
評価指標	令和2年度	偏差値	平均																												
市負担割合	100.000 %	-	- %																												
市負担額(ソフト)前年度比	104.000 %	50.2	104.318 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	109.419 千円	43.5	89.159 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円																												
利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円																												
評価値		49.8																													
② 供給評価	建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>100.000 %</td> <td>-</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>104.000 %</td> <td>50.2</td> <td>104.318 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>109.419 千円</td> <td>43.5</td> <td>89.159 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>27.161 千円</td> <td>55.8</td> <td>53.849 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	100.000 %	-	- %	市負担額(ソフト)前年度比	104.000 %	50.2	104.318 %	建物1㎡当たりの市負担額	109.419 千円	43.5	89.159 千円	土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円	利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円	評価値		49.8	
評価指標			令和2年度	偏差値	平均																										
市負担割合			100.000 %	-	- %																										
市負担額(ソフト)前年度比			104.000 %	50.2	104.318 %																										
建物1㎡当たりの市負担額			109.419 千円	43.5	89.159 千円																										
土地1㎡当たりの市負担額			千円		千円																										
利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円																												
評価値		49.8																													
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和2年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>100.000 %</td> <td>-</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>104.000 %</td> <td>50.2</td> <td>104.318 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>109.419 千円</td> <td>43.5</td> <td>89.159 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>27.161 千円</td> <td>55.8</td> <td>53.849 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>49.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和2年度	偏差値	平均	市負担割合	100.000 %	-	- %	市負担額(ソフト)前年度比	104.000 %	50.2	104.318 %	建物1㎡当たりの市負担額	109.419 千円	43.5	89.159 千円	土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円	利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円	評価値		49.8	
評価指標			令和2年度	偏差値	平均																										
市負担割合			100.000 %	-	- %																										
市負担額(ソフト)前年度比			104.000 %	50.2	104.318 %																										
建物1㎡当たりの市負担額			109.419 千円	43.5	89.159 千円																										
土地1㎡当たりの市負担額			千円		千円																										
利用量当たりの市負担額	27.161 千円	55.8	53.849 千円																												
評価値		49.8																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価		令和3年度
台帳番号	9220	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	江平小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では平均を下回っている項目があり、特に築年数や経年劣化により品質評価が平均を下回っている。また食数が少ないため供給評価では平均を下回っている。調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和51年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】空調機器リース
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	江平小学校、児童クラブ(江平小学校)、西池小学校、西池小学校(給食室)、児童クラブ(西池小学校)、宮崎東中学校、宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、宮崎市消防局附属棟、和知川原水防倉庫、宮崎市霧島児童館、宮崎市霧島児童プール、宮崎市丸山児童プール、宮崎市消防団中央分団第4部消防団車庫、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、介護認定審査室、下原自転車保管所、宮崎市北部老人福祉センター及び宮崎市青少年プラザほか15施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市栄町児童館、老松団地、権現団地、宮崎市宮崎東地区交流センター、児童クラブ(江平小学校・敷地内・校舎外)、宮崎小学校(給食室)、江平小学校、宮崎市中央東地域事務所、宮崎児童クラブ(宮崎小学校・附属小学校・敷地外)、江平第二児童クラブ(江平小学校・敷地外)、宮崎小学校ほか1施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	国道10号江平交差点(五叉路)を西に市道学園通りの約150mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、「橋通5丁目」「原町」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】398,307人(令和2年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(中央東) 【現在の人口】26,049人(令和2年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。

(2)施設評価シート

令和3年度施設評価			令和3年度
台帳番号	9220	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	江平小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあるが、食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	